

# 参考資料 3

## 用語解説

	用語	内容
あ～	IPCC	IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change)。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された組織。
	ISO14001	ISO(国際標準化機構、International Organization for Standardization)の環境マネジメントシステム規格。Plan(計画)、Do(実行)、Check(点検・評価)、Act(改善)といった一連のPDCAサイクルを回すことによって継続的な環境改善を図る。
	アースキーパーメンパーシブ	地球温暖化防止のための様々な環境負荷低減活動について、県民・事業者が自らの取組を目標を定め、実行する会員を募集、登録して、地球温暖化防止活動の普及を図ることを目的に、平成14年9月に岡山県が創設した制度。
	RCP	Representative Concentration Pathways(代表的濃度経路)。地球温暖化を引き起こす効果(放射強制力)をもたらす大気中の温室効果ガス濃度やエアロゾルの量がどのように変化するかを示したシナリオ。IPCC第5次評価報告書に向けて作成されたもので、政策的な温室効果ガスの排出削減対策の効果やその結果現れる気候変化による影響を反映させることができる点がこれまでにない特徴である。これにより目標主導型の社会経済シナリオを複数作成して検討することが可能となった。IPCC第5次評価報告書では4シナリオが選択されており、それぞれ2100年以降も地球温暖化を引き起こす効果の上昇が続く高位参照シナリオ(RCP8.5)、2100年までにピークを迎えその後減少する低位安定化シナリオ(RCP2.6)、これらの間に位置して2100年以降に安定化する高位安定化シナリオ(RCP6.0)と中位安定化シナリオ(RCP4.5)がある。
い～	EV	電気自動車(Electric Vehicle)。
	イノベーション	これまでのモノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。
う～	ウォームビズ	暖房時のオフィスの室温を20℃以下にした場合でも、ちょっとした工夫により「暖かく効率的に格好良く働くことができる」というイメージを分かりやすく表現した、秋冬の新しいワークスタイルの愛称。重ね着をする、温かい食事を摂る、などがその工夫例。
え～	エコアクション21	ISO14001規格をベースとして環境省が策定した、中小事業者、学校などでも取り組みやすい環境マネジメントシステム。
	エコドライブ	環境負荷の軽減に配慮した自動車の使用方法。
	エコパートナーシップおかやま	地球温暖化防止活動をはじめとする環境保全活動に、岡山県内の県民団体・事業者団体・行政が協働して取り組むことを目的として、平成14年8月28日に設立された団体。
	ESCO事業	Energy Service Company事業。省エネルギーの提案、施設の提供、維持・管理など包括的なサービスを行う事業。ビルや工場などの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、従前の利便性を損なうことなくコスト削減効果を保証し、削減したエネルギーコストから報酬を得る。
	FCV	燃料電池自動車(Fuel Cell Vehicle)のことで、水素と酸素を化学反応させて電気をつくる燃料電池を動力源とする自動車。
	LED	Light Emitting Diode。発光ダイオード。電圧を加えた際に発光する半導体素子で、電気エネルギーを直接光エネルギーに変換するため、エネルギー効率が高く長寿命という特長がある。
お～	おかやま・もったいない運動	岡山県が、循環型社会の形成に向けた3R(スリーアール)、「ごみを減らす(リデュース)」、「再使用する(リユース)」、「再生利用する(リサイクル)」の取組を全県的に推進するため、平成18年度から実施している取組。
	岡山エコ事業所	事業者が自らの環境保全に関する取組方針、取組内容、取組実績、将来の目標、環境への負荷の状況等を体系的に取りまとめ、これを定期的に公表、報告するなど、循環型社会の形成のための取組みが先進的、かつ、優秀であると認められる事業所を岡山県が岡山エコ事業所として認定するもの。

	用語	内容
お～	岡山県エコ製品	県内で現に製造・販売されている使用を促進すべき再生品であって、岡山県の定める認定基準を満たした製品。
	岡山県地球温暖化防止活動推進センター	地球温暖化対策推進法に基づき、平成14年5月30日に財団法人岡山県環境保全事業団を岡山県地球温暖化防止活動推進センターに指定した。岡山県地球温暖化防止活動推進センターでは、地球温暖化対策の普及啓発、広報活動や岡山県地球温暖化防止活動推進員の養成・支援を行っている。
	おかやま新エネルギービジョン	新エネルギーの普及拡大を、地球温暖化防止だけでなく産業振興や地域活性化にも結びつけるため、県民、市町村、企業など多様な主体の協働による取組を加速することを目的に、平成23年3月に策定した県独自の計画。平成28年度に一部見直しを行い、取組を推進している。
	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度	エネルギー使用量の多い県内事業者等が、温室効果ガスの排出削減計画を作成の上、年間の排出量と計画に基づく取組の状況を県に報告し、県においてそれを公表するもの。「岡山県環境への負荷の低減に関する条例」に基づく県の制度。
か～	カーシェアリング	1台の自動車を複数の会員が共同で利用する自動車の新しい利用形態。
	カーボンフットプリント制度	商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体の温室効果ガス排出量をCO <sub>2</sub> 量に換算して算定し、マークを使って分かりやすく表示する仕組み。
	カーボン・オフセット	自分の温室効果ガス排出量のうち、どうしても削減できない量の全部又は一部を他の場所での排出削減・吸収量でオフセット(埋め合わせ)すること。
	環境会計	企業等が、持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位又は物量単位)に測定し伝達する仕組み。
	環境保全型農業	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。
	環境マネジメント	組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境管理」又は「環境マネジメント」という。このための工場や事業所内の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」(EMS - Environmental Management System)という。
き～	京都議定書	地球温暖化防止に関する国際的取組を協議するため、平成9(1997)年12月、日本が議長国として京都で開催された「気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)」において採択され、削減すべき温室効果ガスの種類(CO <sub>2</sub> など6種類)、国別の削減数値目標や削減方策等が定められた。
く～	クールビズ	冷暖房のオフィスの室温を28℃にした場合でも、「涼しく効率的に格好良く働くことができる」というイメージを分かりやすく表現した、夏の新しいワークスタイルの愛称。「ノーネクタイ・ノー上着」スタイルがその代表。
	グリーン購入・グリーン調達	環境への負荷が少ない製品やサービスを優先的に購入・調達すること。
こ～	国内排出量取引制度	地球温暖化防止のため、個々の企業に温室効果ガスの排出量の限度を設定し、排出削減の手段として、自ら削減するだけでなく、排出枠の取引等の方法も認めた制度。
	国連気候変動枠組条約	1992年に国連で採択された、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目標とする「気候変動に関する国際連合枠組条約(United Nations Framework Convention on Climate Change)」のこと。同条約に基づき、1995年から毎年、気候変動枠組条約締約国会議(COP)が開催されている。

	用語	内容
こ～	固定価格買取制度	再生可能エネルギー源(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)を用いて発電された電気を、一定の期間・価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度。「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づくもの。電気事業者が買取りに要した費用は、電気料金の一部として、国民が負担する賦課金によって賄われる。
	混合セメント	一般的なポルトランドセメントのクリンカと石膏に各種の混合材を混合してつくったセメント。混合材の名称により、高炉セメント、フライアッシュセメント、シリカセメント等がある。広く普及している普通ポルトランドセメントと比べ、エネルギー起源二酸化炭素排出原単位が約40%小さく、「環境負荷」の面で強みを持つセメント種。
さ～	再生可能エネルギー	エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律で「エネルギー源として永続的に利用することができる」と認められるものとして、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが規定されている。再生可能エネルギーは、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しない優れたエネルギー。
	産業クラスター	競争力のある産業や技術を核に、関連する様々な業種の企業とこれを支援する機関(大学、研究機関、産業支援機関等)が近接しながら有機的なネットワークを形成し、特定の製品・サービスにおいて競争力のある集団を形成している状態のこと。
し～	J-クレジット制度	省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、CO <sub>2</sub> などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。
	次世代自動車	ガソリン車やディーゼル車と比べて、環境への負荷を低減させる新技術を搭載した自動車。電気自動車(EV)、ハイブリッド自動車(HV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)、クリーンディーゼル自動車、天然ガス自動車などがある。
	自然エネルギー	自然エネルギーは「再生可能エネルギー」とも呼ばれ、資源が非枯渇性の自然現象から得られるエネルギーのこと。自然エネルギーの種類としては、風力、太陽光・熱、バイオマス、小型水力、地熱などがある。
	市民共同発電	太陽光発電の設置などに同じ思いを持つ人々が共同で出資して、その設備を設置すること。設置などにかかる経費を住民が共同で出資することを基本とした出資賛同の資金調達方法などが活用される。
	循環資源マッチング制度	循環資源を提供する事業者と利用する事業者をマッチング(あっせん)することにより、循環資源を有効に活用していくための制度。
	省エネ診断	工場やビルなどの施設を省エネの専門家が診断し、現状把握と、光熱費や炭酸ガスを削減する改善提案を行うこと。
	省エネナビ	電気の使用量を計測しリアルタイムに表示する機器。目に見えない電気の使用量を金額に換算して見えるようにすることで、無駄をなくするという意識を喚起し省エネ行動を促進するもの。
	小水力発電	高いところから流れ落ちる河川等の水のエネルギーを利用して水車を回して電気を起こす発電方法のうち、出力が1,000kW以下のもの。
	新エネルギー	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法においては、「非化石エネルギーを製造し、若しくは発生させ、又は利用すること及び電気を変換して得られる動力を利用することのうち、経済性の面における制約から普及が十分でないものであって、その促進を図ることが非化石エネルギーの導入を図るため特に必要なものとして政令で定めるもの」を「新エネルギー利用等」と定義しており、具体的には、太陽光、風力、バイオマス、中小規模水力、地熱による発電や太陽光、バイオマス等の熱利用、バイオマス燃料製造などが含まれる。
す～	スマートコミュニティ	一定の地域の中で、新エネルギーやエネルギーマネジメントシステム等の導入によって自立分散型のエネルギーシステムを構築し、エネルギーの自給や効率的なエネルギー利用を図るもの。

	用語	内容
す～	スマートメーター	スマートグリッドを構成する重要な一要素である双方向通信機能を有する電子式メーター。
	3R	スリーアールと読む。廃棄物の発生抑制(リデュース、Reduce)、再使用(リユース、Reuse)、再生利用(リサイクル、Recycle)の3つの頭文字をとったもの。平成11年の産業構造審議会において「循環型経済システムの構築に向けて」(循環経済ビジョン)が取りまとめられ、その中で従来のリサイクル対策を拡大して廃棄物の発生抑制や再使用を含んだ3Rの取組を進めていくことが必要であると提言された。これを受け、以後、廃棄物・リサイクル法体系が順次整備された。
せ～	ZEH	ゼッチと読む。Net Zero Energy House の略称。住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費する正味(ネット)のエネルギー量が概ねゼロ以下となる住宅
	ZEB	ゼブと読む。Net Zero Energy Building の略称。できる限りの省エネルギーと再生可能エネルギーの導入(エネルギーを創ること)により、年間で消費するエネルギー量が正味でゼロとなる建築物。
	セルロースナノファイバー	木材などを非常に細かくほぐして得られる繊維状の物質で、鋼鉄の約1/5の軽さと約5倍の強度を有するといわれている。
そ～	創エネ機器	エネルギーを作り出す太陽光発電システムや家庭用燃料電池などの機器。
ち～	地球温暖化対策税(環境税)	税制による地球温暖化対策を強化するとともに、エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出抑制のための諸施策を実施していく観点から導入される税。原油やガス、石炭といった全化石燃料に対して、CO <sub>2</sub> 排出量を踏まえて税率を課す。
	地球温暖化防止活動推進員	「地球温暖化対策の推進に関する法律(第37条)」に基づき、住民への普及啓発など地域における地球温暖化防止活動の推進役として、都道府県知事等が委嘱するもの。県内では80名(平成28年4月1日現在)の方が推進員として活動している。
	地球温暖化防止活動推進センター	地球温暖化の現状や対策の重要性に関する啓発・広報など温暖化防止の活動促進を担う。地球温暖化対策推進法(第38条)に基づき、都道府県知事等が活動団体を指定できる。本県では、公益財団法人岡山県環境保全事業団を「岡山県地球温暖化防止活動推進センター」として指定しており、同センターでは、地球温暖化対策の普及啓発や広報活動、岡山県地球温暖化防止活動推進員の活動支援等を行っている。
と～	トップランナー制度	製造事業者等に、省エネ型の製品を製造するよう基準値を設けクリアするように課した「エネルギーの使用の合理化に関する法律(以下、省エネ法)という。」の中の、機械器具に係る措置のこと。
ね～	燃料電池自動車	「FCV」を参照。
は～	パーク&ライド	郊外から業務地区や観光地等へ集中する自動車交通を、バス、鉄道等の公共交通にシフトして渋滞を緩和する手法。
	バーチャル・ワン・カンパニー	いくつもの企業を全体として一つの企業とみなし、強固な企業間連携により、競争力強化を目的とした操業効率の向上や省エネ・省資源化を図ること。
	バイオマス	生物資源(バイオ/bio)の量(マス/mass)をあらわし、エネルギー源として再利用できる動植物から生まれた有機物の資源。
	バイオマスタウン	安定的かつ適正なバイオマスの利活用に取り組む市町村で国が指定したもの。
	バイオマス発電	バイオマス資源を直接あるいはガス化して燃やすことによって、電気を起こす発電方法。
	バイオマスプラスチック	トウモロコシなどのでんぷんや、食品廃棄物等のバイオマスによって作られるプラスチック製品。植物などを原料としており、微生物によって最終的に二酸化炭素と水に分解されること、塩素を含んでいないこと、燃やした場合燃焼温度が紙と同じ程度といった点が普通のプラスチックと異なる。
	排出係数	単位生産量等当たりの排出量。

	用語	内容
ひ～	BAU	BAU(現状趨勢)ケースとは、CO2 排出量が今後追加的な対策を見込まないまま推移したケースのこと。
	PHV	プラグインハイブリッド車(Plug-in Hybrid Vehicle)で、家庭用電源からコンセントプラグで直接充電できるハイブリッド車。
	ヒートアイランド	都市の中心部の気温が郊外に比べて島状に高くなる現象。
ふ～	FEMS	工場向けエネルギー管理システム。工場全体のエネルギー消費を削減するため、受配電設備のエネルギー管理に加えて、製造現場における生産設備のエネルギー使用状況や稼働状況等を把握し、「見える化」するためのシステムのこと。
	プラグインハイブリッド車	「PHV」を参照。
	フロン	クロロフルオロカーボン(CFC)、ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)など、冷媒や溶剤として使用されていた化合物の総称。
へ～	HEMS	家庭用ホームエネルギーマネジメントシステム。IT 技術の活用により、エアコン等の家電機器等の自動的な最適運転やエネルギー使用量・料金のリアルタイム表示等を行い、家庭におけるエネルギー需要の管理を支援するシステムのこと。
	BEMS	ビルエネルギーマネジメントシステム。室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル管理システム。
め～	メガソーラー	発電出力1メガワット(1,000kW)以上の規模を有する大規模太陽光発電所。
も～	モーダルシフト	トラック輸送から大量輸送機関である鉄道・船舶輸送へ転換すること。
	木質バイオマス	再生可能な生物由来の有機性資源(化石燃料は除く)のうち木材からなるもの。主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝・葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などがある。
	木質ペレット	木材の端材やバークなどを粉砕し、円柱状に圧縮成型した固形燃料(直径 8 mm、長さ 15 mmほど)。
ら～	ライフサイクルアセスメント(LCA)	製品は、その原料採取から製造、廃棄に至るまでのライフサイクル(原料採取→製造→流通→使用→リサイクル・廃棄)の全ての段階において様々な環境への負荷(資源やエネルギーの消費、環境汚染物質や廃棄物の排出など)を発生させている。ライフサイクルアセスメント(Life Cycle Assessment:LCA)とは、これらの環境への負荷をライフサイクル全体に渡って、科学的、定量的、客観的に評価する手法で、その活用により環境負荷の低減を図ることができる。また、ライフサイクルアセスメントは、モノである「製品」以外に、「サービス」や、「製造プロセス」「廃棄物処理プロセス」等のシステムも対象となる。